



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本フェルト株式会社  
 コード番号 3512 URL <http://www.felt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 誠一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 清水 俊雄 TEL 03-5993-2030  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,208	△1.4	453	△40.2	695	△23.1	503	△13.5
2018年3月期	11,368	2.6	759	18.9	904	13.8	582	15.4

（注）包括利益 2019年3月期 △55百万円（-％） 2018年3月期 903百万円（△20.3％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.15	—	3.0	3.1	4.0
2018年3月期	30.28	—	3.6	4.1	6.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,971	16,709	74.7	850.99
2018年3月期	22,619	17,004	73.8	867.65

（参考）自己資本 2019年3月期 16,405百万円 2018年3月期 16,695百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	800	△1,071	△396	2,798
2018年3月期	1,062	△508	△416	3,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	250	42.9	1.5
2019年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	250	49.7	1.5
2020年3月期（予想）	—	6.00	—	7.00	13.00		41.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,780	4.4	330	21.8	390	△10.0	310	2.5	16.05
通期	11,570	3.2	700	54.2	810	16.5	610	21.1	31.58

上記連結業績予想は、賃貸不動産収益について表示方法の変更を行った予想値となります。詳しくは4ページ今後の見直しをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	19,842,089株	2018年3月期	19,842,089株
2019年3月期	564,430株	2018年3月期	600,010株
2019年3月期	19,266,262株	2018年3月期	19,242,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,313	△1.6	378	△48.4	690	△24.7	505	△15.2
2018年3月期	10,482	2.0	733	21.5	916	14.9	596	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26.24	—
2018年3月期	31.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	20,506		15,667		76.4		812.72	
2018年3月期	21,081		15,850		75.2		823.73	

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,667百万円 2018年3月期 15,850百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
5. その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、相次ぐ自然災害などのマイナス要因はあったものの、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米中通商問題、英国のEU離脱問題といった海外経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、製品販売価格の値上げが浸透しつつあるものの国内需要が減少し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは迅速かつきめ細やかな営業活動・技術サービスの提供に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比1.4%減の11,208百万円となりました。

品種別に区分すると次のようになります。

品 種	売 上 高	増 減 率
紙・パルプ用フェルト	8,841 百万円 (1,799)	前期比 2.1%減 (4.6%減)
工業用その他の製品	2,367	1.2%増
合 計	11,208	1.4%減

(注) 紙・パルプ用フェルト( )は国外売上高で、上段の数字に含まれております。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては高シェアを維持できたものの、需要の減少により101百万円の減収となりました。国外におきましては、主に中国向け数量減少により86百万円の減収となりました。

工業用その他の製品につきましては、フィルターの高性能製品が販売好調だったことなどにより27百万円の増収となりました。

連結経常利益は工場建屋の修繕を集中して行ったことに加え、遊休地開発に伴う費用が発生したことなどにより、前期比23.1%減の695百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.5%減の503百万円となりました。

## (2) 財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ648百万円減少しております。

これは、現金及び預金が673百万円、受取手形及び売掛金が67百万円、投資有価証券が688百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が61百万円、有形固定資産が545百万円、無形固定資産が58百万円、繰延税金資産が77百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ353百万円減少しております。これは、未払法人税等が99百万円、流動負債その他が54百万円、リース債務(流動及び固定)が100百万円、繰延税金負債が116百万円減少した一方、退職給付に係る負債が40百万円、受入保証金が44百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ294百万円減少しております。これは、その他有価証券評価差額金が456百万円減少した一方、利益剰余金が253百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し2,798百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は800百万円(前期は1,062百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が717百万円、減価償却費が645百万円、たな卸資産の増加が100百万円となった一方、法人税等の支払が280百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,071百万円の支出(前期は508百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,144百万円あったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、396百万円の支出(前期は416百万円の支出)となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が122百万円、配当金の支払が250百万円あったことなどによるものです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	69.6	73.6	73.8	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	44.6	44.1	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.9	59.2	69.5	65.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

国内景気は、雇用・所得環境の改善が進むなかで、緩やかな回復が続くことが期待されますが、消費税増税が予定されており、腰折れが懸念されます。

紙・パルプ業界は、人口減や電子媒体へのシフトが進むこともあり、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは中期経営計画に基づき、事業活動を強化するとともに、資本効率向上を意識した経営を目指し、業績の向上・株主還元等に引き続き注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高11,570百万円、連結営業利益700百万円、連結経常利益810百万円、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想につきましては、賃貸不動産収益の金額的重要性が増していることから、受取賃貸料は「営業外収益」、賃貸費用については「営業外費用」に計上していたものを、売上高および売上原価に計上する方法に変更しております。売上高に含まれる受取賃貸料は470百万円、売上原価に含まれる賃貸費用は177百万円となっております。

(注) 業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおります。今後、当社を取り巻く経済情勢などにより、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、あらかじめご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

また、株主の皆様への利益還元策の一環として、引き続き株主優待制度を実施してまいります。

なお、当社は剰余金の配当等に関して会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当期（2019年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は13円となります。

次期（2020年3月期）の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき7円、年間配当金として13円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,475,190	2,801,222
受取手形及び売掛金	※ <sub>1</sub> 5,219,994	※ <sub>1</sub> 5,152,754
リース投資資産	48,155	49,018
商品及び製品	1,159,128	1,159,541
仕掛品	964,435	986,466
原材料及び貯蔵品	675,897	736,924
その他	84,670	97,879
貸倒引当金	△32,212	△26,041
流動資産合計	11,595,259	10,957,767
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※ <sub>2</sub> 6,364,380	※ <sub>2</sub> 7,009,697
減価償却累計額	△4,676,021	△4,597,474
建物及び構築物(純額)	1,688,359	2,412,222
機械装置及び運搬具	16,482,425	16,436,494
減価償却累計額	△15,742,217	△15,798,512
機械装置及び運搬具(純額)	740,207	637,981
工具、器具及び備品	1,647,305	1,623,139
減価償却累計額	△1,498,710	△1,474,319
工具、器具及び備品(純額)	148,595	148,819
土地	※ <sub>2</sub> 1,251,767	※ <sub>2</sub> 1,289,926
リース資産	820,632	837,084
減価償却累計額	△418,238	△534,787
リース資産(純額)	402,394	302,296
建設仮勘定	26,882	12,054
有形固定資産合計	4,258,205	4,803,301
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,325	194,152
ソフトウェア仮勘定	156,213	26,361
リース資産	198	178
その他	8,722	8,570
無形固定資産合計	170,459	229,262
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 5,773,667	※ <sub>3</sub> 5,084,768
長期貸付金	3,340	1,800
繰延税金資産	27,117	104,177
リース投資資産	634,562	585,543
その他	245,006	251,209
貸倒引当金	△87,995	△46,278
投資その他の資産合計	6,595,698	5,981,221
固定資産合計	11,024,363	11,013,784
資産合計	22,619,622	21,971,552

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,045	※1 666,743
短期借入金	※2 818,000	800,000
リース債務	121,690	128,451
未払法人税等	193,968	94,896
役員賞与引当金	31,000	29,890
その他	1,075,545	1,021,063
流動負債合計	2,926,250	2,741,045
固定負債		
リース債務	295,334	187,683
長期未払金	71,417	41,239
繰延税金負債	116,349	245
役員退職慰労引当金	1,900	2,800
退職給付に係る負債	1,983,403	2,023,854
受入保証金	220,451	264,747
固定負債合計	2,688,856	2,520,570
負債合計	5,615,106	5,261,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,466,294	11,719,641
自己株式	△315,049	△296,365
株主資本合計	14,912,165	15,184,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079,662	1,623,482
為替換算調整勘定	△246,717	△284,705
退職給付に係る調整累計額	△49,734	△117,932
その他の包括利益累計額合計	1,783,209	1,220,844
非支配株主持分	309,140	304,895
純資産合計	17,004,515	16,709,935
負債純資産合計	22,619,622	21,971,552



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,368,856	11,208,841
売上原価	※1,※2 7,489,674	※1,※2 7,702,923
売上総利益	3,879,181	3,505,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,808	215,061
給料手当及び賞与	1,207,117	1,226,032
貸倒引当金繰入額	13,925	7,234
退職給付費用	54,358	60,984
役員退職慰労引当金繰入額	800	900
役員賞与引当金繰入額	31,000	29,902
旅費及び交通費	350,086	328,016
その他	1,239,652	1,183,954
販売費及び一般管理費合計	3,119,750	3,052,087
営業利益	759,431	453,831
営業外収益		
受取利息	8,521	7,877
受取配当金	136,268	140,699
受取賃貸料	328,829	345,261
雑収入	38,640	42,833
営業外収益合計	512,259	536,672
営業外費用		
支払利息	15,128	12,189
たな卸資産処分損	19,447	22,891
貸与資産固定資産税	50,634	53,335
賃貸費用	105,842	121,834
休業手当	83,920	—
雑支出	92,470	84,816
営業外費用合計	367,444	295,067
経常利益	904,246	695,436
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54,519
固定資産売却益	—	16,061
特別利益合計	—	70,580
特別損失		
投資有価証券評価損	34,005	—
固定資産除却損	—	48,019
特別損失合計	34,005	48,019
税金等調整前当期純利益	870,241	717,997
法人税、住民税及び事業税	303,988	189,927
法人税等調整額	△1,722	17,348
法人税等合計	302,265	207,276
当期純利益	567,975	510,721
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,652	6,832
親会社株主に帰属する当期純利益	582,627	503,888

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	567,975	510,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,497	△456,180
為替換算調整勘定	53,358	△54,966
退職給付に係る調整額	△45,775	△54,845
その他の包括利益合計	335,081	△565,991
包括利益	903,056	△55,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,113	△58,477
非支配株主に係る包括利益	△4,057	3,206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,172,297	△315,049	14,618,168
当期変動額					
剰余金の配当			△288,631		△288,631
親会社株主に帰属する当期純利益			582,627		582,627
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	293,996	—	293,996
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	△315,049	14,912,165

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,752,164	△283,148	△10,291	1,458,724	320,770	16,397,663
当期変動額						
剰余金の配当						△288,631
親会社株主に帰属する当期純利益						582,627
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,497	36,431	△39,443	324,485	△11,630	312,855
当期変動額合計	327,497	36,431	△39,443	324,485	△11,630	606,852
当期末残高	2,079,662	△246,717	△49,734	1,783,209	309,140	17,004,515

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,435,425	1,325,495	11,466,294	△315,049	14,912,165
当期変動額					
剰余金の配当			△250,360		△250,360
親会社株主に帰属する当期純利益			503,888		503,888
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△180	18,692	18,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	253,347	18,683	272,031
当期末残高	2,435,425	1,325,495	11,719,641	△296,365	15,184,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,079,662	△246,717	△49,734	1,783,209	309,140	17,004,515
当期変動額						
剰余金の配当						△250,360
親会社株主に帰属する当期純利益						503,888
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						18,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△456,180	△37,988	△68,197	△562,365	△4,244	△566,610
当期変動額合計	△456,180	△37,988	△68,197	△562,365	△4,244	△294,579
当期末残高	1,623,482	△284,705	△117,932	1,220,844	304,895	16,709,935

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	870,241	717,997
減価償却費	653,787	645,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,034	△46,653
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,300	900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119,559	△47,652
受取利息及び受取配当金	△144,789	△148,577
支払利息	15,128	12,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△54,519
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,005	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,061
固定資産除却損	—	48,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,719	59,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,085	△100,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,019	△18,753
その他	26,607	△105,443
小計	1,230,541	944,744
利息及び配当金の受取額	144,947	148,577
利息の支払額	△15,286	△12,189
法人税等の支払額	△298,053	△280,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,149	800,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△564,034	△1,144,279
有形固定資産の売却による収入	70	17,095
無形固定資産の取得による支出	△68,733	△147,498
投資有価証券の取得による支出	△3,061	△2,742
投資有価証券の売却による収入	—	117,154
その他	47,430	89,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,329	△1,071,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	110,400	20,000
短期借入金の返済による支出	△73,600	△36,600
自己株式の取得による支出	—	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157,119	△122,153
配当金の支払額	△288,631	△250,360
非支配株主への配当金の支払額	△7,572	△7,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,523	△396,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,671	△6,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,968	△673,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,329,222	3,472,190
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,472,190	※1 2,798,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フエルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

NFノンウーブン(株)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社

非連結子会社は1社であります。

非連結子会社名

NFノンウーブン(株)

持分法を適用していない非連結子会社(NFノンウーブン(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてみても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フエルト㈱及びニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法をとっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
- 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が222,012千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,117千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が199,796千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が199,895千円減少しております。



## (連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53,045千円	46,767千円
支払手形	—	48,897

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	143,748千円	127,607千円
土地	37,444	35,499
合計	181,192	163,106

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	38,000千円	—千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	149,343千円	134,744千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗替法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	△24,822千円	17,466千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	9	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	115,452	6	2017年9月30日	2017年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	利益剰余金	7	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,842	—	—	19,842
合計	19,842	—	—	19,842
自己株式				
普通株式	600	0	35	564
合計	600	0	35	564

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 自己株式の減少は、取締役および執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,600株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	134,694	7	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	115,666	6	2018年9月30日	2018年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	利益剰余金	7	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,475,190千円	2,801,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物	3,472,190	2,798,222

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	36,438千円	16,452千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	9,028,772
工業用その他の製品	2,340,083
合 計	11,368,856

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,289,895	2,073,176	5,784	11,368,856
割 合 (%)	81.7	18.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域……アメリカ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,767,468	490,737	4,258,205

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,624,503	14.3

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	8,841,187
工業用その他の製品	2,367,654
合 計	11,208,841

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,221,421	1,985,008	2,411	11,208,841
割 合 (%)	82.3	17.7	0.0	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域………ドイツ・アメリカ

## (2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
4,438,755	364,545	4,803,301

## 3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙㈱	1,581,790	14.1

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	867.65	850.99
1株当たり当期純利益(円)	30.28	26.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	582,627	503,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,627	503,888
期中平均株式数(千株)	19,242	19,266

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,711,149	1,961,729
受取手形	414,152	377,210
売掛金	4,561,180	4,562,453
リース投資資産	48,155	49,018
商品及び製品	1,047,244	1,054,963
仕掛品	865,214	893,324
原材料及び貯蔵品	547,392	613,925
前払費用	25,667	30,658
その他	58,082	61,814
貸倒引当金	△29,486	△23,694
流動資産合計	10,248,753	9,581,403
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,525,967	5,182,585
減価償却累計額	△3,158,497	△3,106,512
建物(純額)	1,367,470	2,076,072
構築物	530,936	536,821
減価償却累計額	△460,921	△436,155
構築物(純額)	70,015	100,666
機械及び装置	12,751,457	12,872,506
減価償却累計額	△12,334,637	△12,454,318
機械及び装置(純額)	416,819	418,187
車両運搬具	100,431	93,059
減価償却累計額	△90,378	△83,392
車両運搬具(純額)	10,053	9,666
工具、器具及び備品	1,562,607	1,540,321
減価償却累計額	△1,418,623	△1,394,063
工具、器具及び備品(純額)	143,984	146,258
土地	1,145,638	1,185,743
リース資産	820,632	837,084
減価償却累計額	△418,238	△534,787
リース資産(純額)	402,394	302,296
建設仮勘定	26,882	12,054
有形固定資産合計	3,583,258	4,250,946
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,325	194,152
ソフトウェア仮勘定	156,213	26,361
リース資産	198	178
その他	8,243	8,091
無形固定資産合計	169,981	228,783



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,751,528	5,064,324
関係会社株式	541,968	541,968
関係会社出資金	12,375	12,375
従業員に対する長期貸付金	340	—
長期前払費用	1,599	38,492
繰延税金資産	—	58,400
リース投資資産	634,562	585,543
差入保証金	2,118	2,150
会員権	66,136	52,592
その他	103,053	103,053
貸倒引当金	△34,568	△13,600
投資その他の資産合計	7,079,114	6,445,299
固定資産合計	10,832,353	10,925,029
資産合計	21,081,107	20,506,433
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	309,392	213,352
買掛金	431,962	503,774
短期借入金	780,000	800,000
リース債務	121,690	128,451
未払金	163,908	133,400
未払法人税等	183,601	84,856
未払消費税等	79,566	28,829
未払費用	562,100	577,639
前受金	17,234	14,603
預り金	33,297	24,551
前受収益	28,829	32,087
役員賞与引当金	31,000	29,000
設備関係支払手形	55,616	72,582
その他	1,988	789
流動負債合計	2,800,188	2,643,919
<b>固定負債</b>		
リース債務	295,334	187,683
長期未払金	71,417	41,239
繰延税金負債	93,100	—
退職給付引当金	1,750,407	1,701,582
受入保証金	220,451	264,747
固定負債合計	2,430,711	2,195,252
負債合計	5,230,899	4,839,171

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	191,362	186,659
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	4,724,502	4,984,249
利益剰余金合計	10,327,309	10,582,354
自己株式	△315,049	△296,365
株主資本合計	13,773,181	14,046,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,077,027	1,620,352
評価・換算差額等合計	2,077,027	1,620,352
純資産合計	15,850,208	15,667,261
負債純資産合計	21,081,107	20,506,433

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,509,225	9,332,135
商品売上高	973,215	980,961
売上高合計	10,482,440	10,313,097
売上原価		
商品期首たな卸高	70,663	74,278
製品期首たな卸高	949,423	972,965
当期商品仕入高	814,213	803,569
当期製品製造原価	6,122,544	6,360,195
合計	7,956,845	8,211,009
他勘定振替高	41,061	44,130
商品期末たな卸高	74,278	61,337
製品期末たな卸高	972,965	993,625
売上原価合計	6,868,539	7,111,916
売上総利益	3,613,900	3,201,180
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	210,093	198,809
販売促進費	183,111	180,787
役員報酬	199,050	193,734
給料手当及び賞与	1,036,442	1,059,638
貸倒引当金繰入額	8,725	—
退職給付費用	47,780	52,493
役員賞与引当金繰入額	31,000	29,000
福利厚生費	221,863	199,524
旅費及び交通費	287,869	267,825
事務用消耗品費	54,001	61,535
租税公課	91,167	82,444
減価償却費	82,467	63,525
その他	426,945	433,487
販売費及び一般管理費合計	2,880,517	2,822,806
営業利益	733,382	378,374
営業外収益		
受取利息	7,933	7,093
受取配当金	152,842	196,062
受取賃貸料	343,121	358,747
雑収入	39,803	47,873
営業外収益合計	543,700	609,777
営業外費用		
支払利息	14,418	11,936
たな卸資産処分損	19,447	22,891
貸与資産固定資産税	51,755	54,601
賃貸費用	121,553	134,351
休業手当	78,531	—
雑支出	75,365	74,184
営業外費用合計	361,072	297,966
経常利益	916,010	690,185

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54,519
特別利益合計	—	54,519
特別損失		
投資有価証券評価損	34,005	—
固定資産除却損	—	48,019
特別損失合計	34,005	48,019
税引前当期純利益	882,005	696,685
法人税、住民税及び事業税	284,000	172,000
法人税等調整額	1,500	19,100
法人税等合計	285,500	191,100
当期純利益	596,505	505,585

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金				自己株式
				その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	196,262	4,978,237	4,411,727	△315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,899		4,899	
剰余金の配当							△288,631	
当期純利益							596,505	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,899	-	312,774	-
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	△315,049

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,465,306	1,750,183	15,215,490
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△288,631		△288,631
当期純利益	596,505		596,505
自己株式の取得	-		-
自己株式の処分	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		326,843	326,843
当期変動額合計	307,874	326,843	634,718
当期末残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				設備改良積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	191,362	4,978,237	4,724,502	△315,049
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,703		4,703	
剰余金の配当							△250,360	
当期純利益							505,585	
自己株式の取得								△9
自己株式の処分							△180	18,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,703	-	259,747	18,683
当期末残高	2,435,425	1,325,495	303,207	130,000	186,659	4,978,237	4,984,249	△296,365

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,773,181	2,077,027	15,850,208
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	△250,360		△250,360
当期純利益	505,585		505,585
自己株式の取得	△9		△9
自己株式の処分	18,512		18,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△456,674	△456,674
当期変動額合計	273,727	△456,674	△182,947
当期末残高	14,046,909	1,620,352	15,667,261

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（2019年5月15日）公表の「執行役員業務分担変更に関するお知らせ」をご参照ください。